

2024年3月29日

各位

株式会社富山第一銀行

株式会社新陸運輸との
「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

株式会社富山第一銀行（頭取 野村 充）は、株式会社新陸運輸（代表取締役 古瀬 喜八郎）を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の3つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを低減する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じた SDGs の達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

記

1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト（プラスの影響）を拡大、ネガティブインパクト（マイナスの影響）を緩和することでSDGs達成を目指すファイナンスの取組です。当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組を包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対するKPI（重要業績評価指標）についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

2. 融資概要

契約締結日	2024年3月29日
借入人	株式会社新陸運輸
融資金額	180百万円
資金使途	設備資金
モニタリング期間	15年

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記URLをご参照ください。
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

3. 評価企業概要 株式会社新陸運輸

代表者	代表取締役 古瀬 喜八郎
本社所在地	富山県南砺市遊部 411 番 3
事業内容	貨物自動車運送事業、倉庫業
設立年月	1993年12月

4. SDGs 達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

取組内容	当社事業活動を通じた地域経済・社会への貢献
インパクトの種類	経済面におけるポジティブ・インパクトの拡大
インパクト・カテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連SDGs	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
対応方針	安全且つ効率的な運送サービスの供給拡大
毎年モニタリングする目標と KPI	2024 年 3 月に建設した新倉庫の稼働率を 2030 年度までに年間平均 90%以上にする (新倉庫の保管可能面積：990 m ²)



株式会社新陸運輸
代表取締役 古瀬 喜八郎氏

株式会社富山第一銀行
福光支店長 土井 啓之介

【本件に関する問い合わせ先】
法人事業部：西森
TEL 076-461-3871

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社新陸運輸



2024年3月29日

株式会社 富山第一銀行

目次

1.はじめに.	2
2.会社概要.	3
(1) 企業概要	
(2) 経営理念	
(3) 会社指針	
(4) 沿革	
(5) 組織図	
(6) セグメント構成	
(7) バリューチェーン	
3.事業内容.	6
(1) 貨物自動車運送業	
(2) 倉庫業	
(3) 安全への取り組み	
(4) 環境への取り組み	
4.職場環境.	11
5.インパクトの特定.	12
(1) インパクトリーダーによるマッピング	
(2) インパクトカテゴリーに対応する SDG s ゴール	
(3) 日本におけるインパクトニーズの確認	
(4) トラック運送業界におけるインパクトニーズの確認	
(5) インパクトの特定	
(6) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認	
6.KPI の設定.	17
7.管理体制とモニタリング	20

1. はじめに

富山第一銀行は、株式会社新陸運輸に対してポジティブ・インパクトファイナンスを実施するにあたって、同社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要領第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、株式会社新陸運輸の企業活動における包括的なインパクトを分析した。

富山第一銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの緩和に向けた取組を支援するため、株式会社新陸運輸に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	株式会社新陸運輸
調達形態	証書貸付
契約期間（モニタリング期間）	2024 年 3 月 29 日～2039 年 3 月 13 日
金額	180 百万円
資金用途	設備資金

2. 会社概要

(1) 企業概要

社名	株式会社新陸運輸
代表者	代表取締役 古瀬 喜八郎
本社	〒939-1701 富山県南砺市遊部 411 番 3
営業所	〒438-0231 浜松営業所：静岡県磐田市豊岡 6567 番地 21
保税倉庫	〒939-1543 富山県南砺市下吉江 312 番地 1
グループ会社	福光タクシー株式会社
所属団体	富山県トラック協会 富山県両砺陸運事業協同組合
創業年月	1981 年 9 月
設立年月	1993 年 12 月
事業内容	貨物自動車運送事業、倉庫業
資本金	12 百万円
売上高	574 百万円 (2023 年 3 月期)
従業員	54 名 (2024 年 1 月末現在)
車両数	55 台 (2024 年 1 月末現在)

(2) 経営理念

「信用第一・安全第一」

これからも弛まぬ企業努力を続け、お客様の想いを第一に、サービスの充実をより一層図ってまいります。

(3) 会社指針

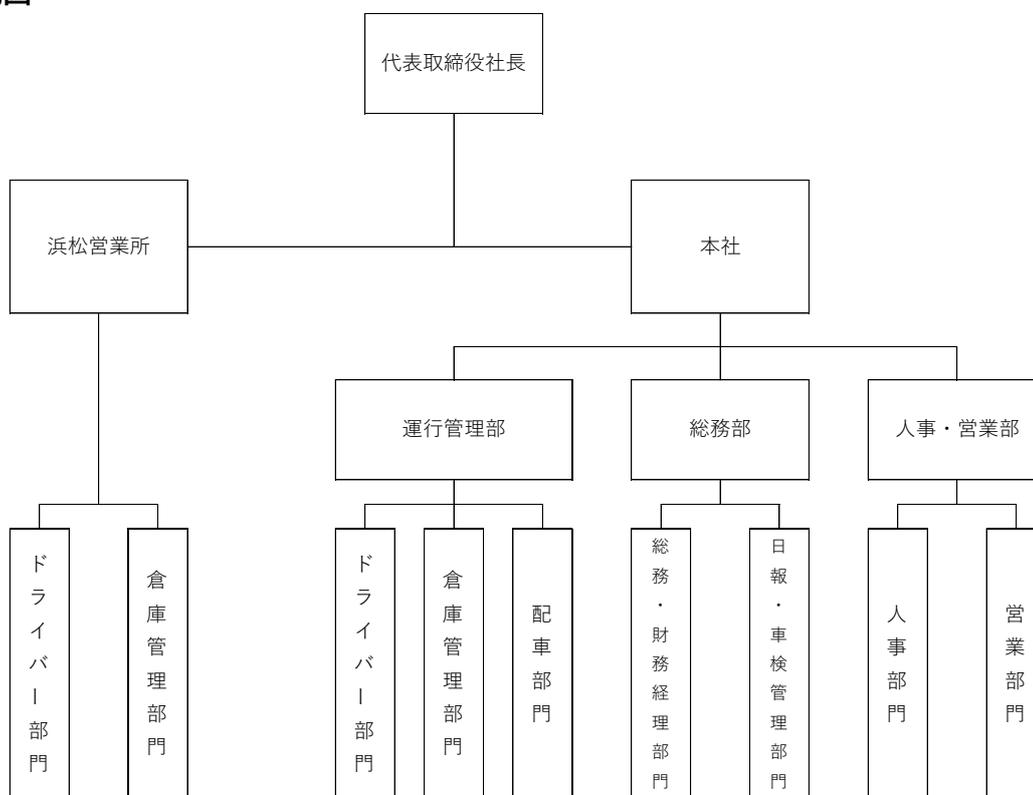
「安全は何より優先する」

安全を最優先事項として共通の認識の下、「無事故・無災害・ミス0の達成」を目標に日々の業務活動を展開しております。

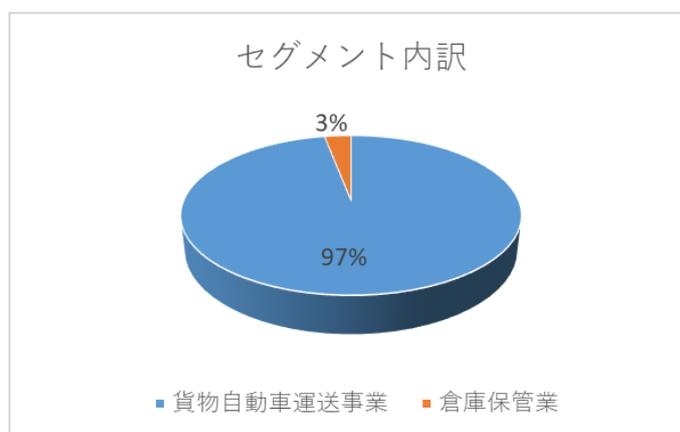
(4) 沿革

昭和 56 年 9 月	創業
平成 5 年 12 月	法人成り
平成 16 年 12 月	グリーン経営認証登録
平成 17 年 1 月	安全性優良法事業所 (G マーク取得)
令和 2 年 11 月	事務所新設

(5) 組織図



(6) セグメント構成



(7) バリューチェーン

株式会社新陸運輸は、グループにおける中核企業。運送業を中心としてトラックやトレーラーによる重量物、長尺物、精密機械運搬事業を営んでいる。関連会社にはタクシー業を営む福光タクシーを有しており、地方の輸送環境について重要な役割を担っている。



3. 事業概要

(1) 貨物自動車運送業

- ◆ 金型・精密機械・プラスチック製品・鋼材等の運搬事業。
- ◆ 当社の主力であるウイング車にてプラスチック製品、精密機械を中心に輸送。ウイング車では効率的な積載が図られる反面、ウイングが側面より天井部分まで一体的に可動する為、荷役場での横付け等はドライバーに高い技術が要求される事が多い。当社では熟練したドライバーが多く、ウイング車を主力車両として配備することができ、輸送効率の適正化が図られている。

車種	台数
大型ウイング	17台
4tウイング	20台
3tウイング	2台
2tウイング	2台



ウイング車とは

荷台側面から天井部分まで一体的に跳ね上げて、側面から積み下ろしを容易にする方式のトラックである。その為、フォークリフトによるパレット荷役が可能となり効率的な積載が可能。またウイング車の荷役部分はアルミで覆われている為、走行時の荷崩れや雨風などの外部からの汚れや損傷から荷物を守る事ができ長距離輸送にも適している。

- ◆ 平ボディーは荷台に多様な製品を積載し輸送する事が可能であるが、積載方法により大きく積載量が変化する。また長尺物の積載や防雨シートの施工など運転技術以外にも多様な技術が求められる。特に長尺物においては高い運転技術が要求され、当社では制限外積載実績も豊富であり、ドライバーの高い技術力には定評がある。多様なニーズへの対応に加えて、大型車から3t車までの平ボディーを有しており、積載物に最適な車種を提供している。

車種	台数
大型平ボディー	7台
4t平ボディー	4台
3t平ボディー	3台



平ボディーとは

トラックの荷台が平（ヒラ）になっている車両であり荷台の周りをアオリという落下防止柵で囲まれているのが特徴。重量物から長尺物、高さのある積荷に対応可能でありトラックの中でも使用用途は広い方に分類される。

<動態管理システム>

当社ではタブレットのGPSを利用して動態管理を実施。トラックの位置をリアルタイムで把握し、運行ルートを最適化する事でいち早く目的地に向かう事を可能としている。

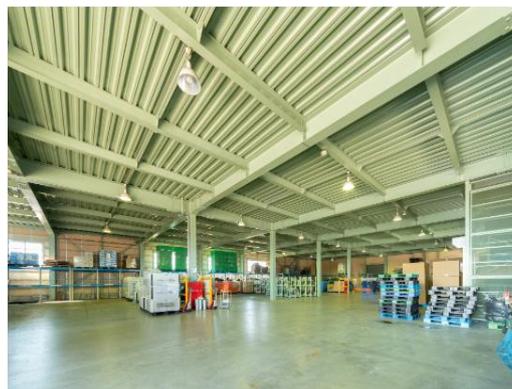
また車両をリアルタイムで管理しているため輸送車の位置情報を基に、お客様への正確な到着時間の連絡など「輸送の見える化」を提供し顧客満足度の向上に努めている。

(2) 倉庫業

<営業倉庫>

当社ではお客様ニーズの把握を重要視しており、ニーズに応じた物流のご提案を実施している。

当社が倉庫を保有する事により、取引先の在庫スペースの確保や納品までのリードタイム短縮に寄与している。また金型や精密機械など多岐にわたる製品保管実績を有しており、多様化するお客様のご要望に対応できる体制を構築している。



<保税倉庫>

当社では保税倉庫も保有。安全に大切な輸入貨物を保管する事ができ、通関処理から検品、保管、出荷まで一貫して行うことで大幅なコスト削減や時間のリードタイム短縮に繋げ、顧客ニーズに対応している。



<新設倉庫について>



今回新設する倉庫は床面積 990 m²。本倉庫の新設により保管スペースは従前比 1.5 倍に増加。多様化するニーズに対し十分なスペースを確保し、顧客ニーズに対応している。

(3) 安全への取り組み

基本理念

「安全は何より優先」

運輸安全マネジメント

当社では平成 17 年に安全性優良事業所の認定を取得。全車両に「デジタルタコグラフ」と「ドライブレコーダー」を設置し走行内容の管理と共に、被害事故からドライバーを守るための取り組みを実施している。

具体的目標として重大事故ゼロ、エコドライブの推進を行っている。社内では目標達成に向け危険予知訓練やエコドライブ講習会を実施。また一般道 60 km/h、高速道路 75 km/h の厳守を徹底している。

社内周知活動として営業所へ掲示すると共に従業員へ安全方針を配布。また定期的に事故防止推進会議、意見交換会を実施し運転技術の向上や事故防止への意識付けを図っている。



(4) 環境への取り組み

グリーン経営認証

当社は、環境保全を目的にした取り組みを行っている運輸事業者として、2004年12月（初回登録）より認証登録を受けている。

環境方針を策定し、環境保全管理者及び推進体制を定め、従業員に対して環境関連法規制の内容を伝達するなどして環境保全意識の向上を図っている。

環境方針

基本理念

当社は、環境問題への取り組みが人類共通の課題であると認識し、企業の社会的、公共的使命を自覚し「よき企業市民」として地球環境保全に積極的に取り組み、地域社会の発展に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指しSDGsの考え方を推進します。

基本方針

- ① 環境関連法規制、条例、協定及びその他の要求事項を遵守し、環境負荷の低減、環境汚染の予防に努めます。
- ② 自動車からの排出ガスによる地球温暖化、大気汚染を防止するため、エコドライブの実践、最新規制適合ディーゼル車や低公害車の導入を推進します。
- ③ 環境教育、啓発活動を通じて全従業員に本方針を周知するとともに、社員の環境保全意識の向上を図り、地域の環境保護活動に積極的に貢献します。
- ④ 廃棄物の削減、適正処理、リサイクルを推進します。
- ⑤ 環境目標を定め、定期的に見直すことにより、環境保全活動の継続的な改善に努めます。

社速 高速道路 75 km厳守

初回登録日	2004年12月10日
更新登録日	2022年12月10日
有効期限	2024年12月9日



4. 職場環境

(1) 従業員の安全・衛生管理

当社では客観的な基準で運転の傾向や能力を知る為、独立行政法人自動車事故対策機構による運転適性検査をドライバー全員が受診し、各人の傾向や能力の可視化を図り、安全性向上に努めている。

「2023年8月とやま健康企業宣言 Step1 を宣言」

全従業員の健康診断受診を義務化。通常勤務者は年1回、夜間勤務者は年2回の受診を義務としている。また従業員の健康増進に向けて休憩室の整備や整体師によるマッサージ等も実施。また運行スケジュールについては属人化した過度な勤務体系とならないよう、スケジュール化を徹底している。

「ハラスメントへの対応」

ハラスメント規定を就業規則に明記。具体的な言動を交えた研修等を実施しハラスメントゼロに向けた取り組みを徹底している。

(2) 教育制度

「安全ミーティングの開催」

従業員の安全への意識付け及び情報の共有を目的として隔月で「安全ミーティング」を実施している。ミーティングでは燃費実績の目標対比や事故、苦情内容について共有を行い、再発防止に努めている。また定期的に外部講師を招聘し講義を受講。安全に対する知識向上や意識付けの強化を図っている。

「資格取得費用の助成」

当社では大型自動車免許取得やフォークリフトの資格取得費用の助成を実施。積極的な資格取得を推奨し、社員教育の充実を図っている。



5. インパクトの特定

(1) インパクトリーダーによるマッピング

当社のバリューチェーン分析の結果をもとに、主要・関連業務を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査。

同社の主要事業は、国際産業標準分類に則り、「道路貨物運送業(4923)」「貨物運送取扱業(5224)」「倉庫・保管業(5210)」を適用した。

分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリー、「◆」は影響があるカテゴリーを示しており、当社の事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する。

国際産業標準分類		当社の事業					
		4923		5224		5210	
		道路貨物運送業		貨物運送取扱業		倉庫・保管業	
インパクトカテゴリー		Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	水（入手）						
	食糧						
	住居						
	健康・衛生		◆◆				
	教育						
	雇用	◆	◆	◆	◆	◆	◆
	エネルギー						
	移動手段	◆					
	情報						
	文化・伝統						
	人格と人の安全保障						
	正義・公正						
	強固な制度・平和・安定						
環境	水（質）						
	大気		◆◆				◆
	土壌		◆◆				
	生物多様性と生態系サービス		◆◆				
	資源効率・安全性		◆◆				
	気候		◆◆				◆
	廃棄物		◆		◆		
経済	包括的で健全な経済	◆		◆		◆	
	経済収束						

インパクトマッピングにおいて、当社の事業に影響が大きいと考えられるインパクトカテゴリーは、ネガティブで「健康・衛生」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」が挙げられた。

一定の影響があると考えられるインパクトカテゴリーはポジティブで「雇用」「移動手段」「包括で健全な経済」、ネガティブで「雇用」「廃棄物」が挙げられた。なお「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「廃棄物」については当社事業との関連性が希薄のため分析対象外とする。

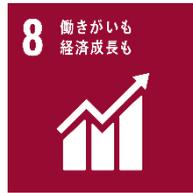
当社は、安全管理の徹底による顧客に信頼される高い運送サービスの提供と、環境に配慮した事業活動の取組みが特徴。従業員への経営方針伝達や社員教育にも注力し、PDCA サイクル実践に向けて組織として取り組める体制を構築し、事業活動を継続してきたことが安定的な顧客基盤の構築に繋がっている。

当社事業活動の中心である、金型・精密機械・プラスチック製品等の運搬については、コンプライアンスを遵守した極めて高い安全管理能力と運行効率化に関する提案力が求められる。特に安全性への配慮が最大限求められ、取引先との関係性維持のためには、ノウハウの積み上げと実績に裏付けられた信頼関係構築が鍵となる。当社においては、ドライバー教育の充実と道路管理者との連携を密にしながら、タブレットのGPSを利用して動態管理を行っている。これによりトラックの位置をリアルタイムで把握し、運行ルートを最適化する事で運行効率の向上に努めている。また輸送車の位置情報をもとに、到着時間の連絡など「輸送の見える化」実施し顧客満足の上にも繋げている。当社は業務能力の拡充に向けて令和6年3月に新たな倉庫を建設。新倉庫は990㎡の面積を誇り、長尺物や精密機械など顧客のニーズに合わせた対応が可能。これにより、当社が受託できる荷物の量は従前比1.5倍程度になり、保管機能の充実を図っている。各種運搬物の安全且つ効率性の高いサービスを取引先へ提供していくことで、「移動手段」「包括で健全な経済」の面でポジティブ・インパクトを創出している。

環境面での取り組みにおいて、平成16年にグリーン経営認証を取得。金型や精密機械などの運搬に関して大型車両の保有が必須である中、国や自治体の定める低排出ガス認定車の導入やエコドライブの実践により燃費コスト改善を進めている。またエコドライブの具体策として高速道路において当社独自の車速制限速度を設定。デジタコを用いた記録を各ドライバーへフィードバックする事によりエコドライブの見える化を図っている。加えて、毎月のミーティングにて各車両の燃費状況の共有・改善に向けたディスカッションの場を設けるなどの環境教育を実施。組織全体の環境保全意識の醸成に努めると共に環境マネジメント体制を構築し、「大気」「気候」「資源効率・安全性」の面でネガティブ・インパクトの抑制を図っている。

雇用については、安定雇用による生計へのポジティブな影響がある一方、労働者の健康面と安全性のリスク等のネガティブな影響がある。当社は健康経営の観点から令和5年にとやま健康企業宣言を行い、健康診断の受診率100%の維持や柔軟なシフト勤務体制の構築により従業員の健康に配慮した経営を行っている。加えて、教育機会の充実を図り一人ひとりが成長し、生き生きと働ける環境づくりに取り組むことで、従業員の安全・衛生管理に努め、「健康・衛生」「雇用」面でのネガティブ・インパクトを抑制している。

(2) インパクトカテゴリーに対するSDGsゴール



(3) 日本におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目が「橙色」、課題が残るのが「黄色」、目標達成が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応するSDGsのゴール4項目のうち、1項目が大きな課題が残る、2項目が重要な課題が残る項目である。日本に課題が残る項目が4項目3項目該当していることから、日本における同社のインパクトは重要度が高いと判断する。



(4) トラック運送業界におけるインパクトニーズの確認

当社事業領域であるトラック運送業界では、2050年の「カーボンニュートラル」を目指して、トラック運送業界が2030年に「こうありたい」という姿を示すための「ビジョン」を示し、具体的な行動例とSDGsの目標達成に貢献できるゴールの例も示している。

上記ビジョンの行動メニューにおいて貢献ができると示されるSDGsゴールに対して、当社のインパクトの全ての項目が該当していることから、トラック運送業界における当社インパクトの重要度が高いと判断する。

行動メニュー	業界団体の取り組み	事業者の取り組み	貢献できるSDGsゴールの例
1 環境性能に優れた次世代トラックの導入	<ul style="list-style-type: none"> 次世代トラックに係る情報提供 次世代トラックの導入に係る支援 メーカー・国に対する次世代トラック開発と導入支援の働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 環境性能に優れた次世代トラックの導入 	
2 エコドライブの推進	<ul style="list-style-type: none"> エコドライブ推進マニュアル等の整備 エコドライブに係る講習会等の開催 エコタイヤの導入に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> 「エコドライブ10のすすめ」の実施 エコドライブに関する社内教育・講習会等への参加 「エコドライブ実施中」ステッカーの貼付 エコタイヤの導入 	
3 アイドリング・ストップの推進	<ul style="list-style-type: none"> アイドリング・ストップ支援機器に係る情報提供 アイドリング・ストップ支援機器の導入に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> アイドリング・ストップの実施 アイドリング・ストップ支援機器の導入 「アイドリング・ストップ宣言」ステッカーの貼付 	
4 EMS (エコドライブ管理システム) 関連機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> EMS関連機器に係る情報提供 EMS関連機器の導入に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> EMS関連機器の導入と運行管理 	
5 輸送効率化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 輸送効率化に係る情報提供 求荷求車情報ネットワーク [WebKIT] の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 保有車両の大型化・トレーラ化 共同輸送の実施 求荷求車情報ネットワーク [WebKIT] の活用による実車率および積載効率の向上 	
6 整備点検の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 適正な点検整備によるCO₂削減効果の周知 	<ul style="list-style-type: none"> タイヤ空気圧など整備点検の徹底 	

行動メニュー	業界団体の取り組み	事業者の取り組み	貢献できるSDGsゴールの例
1 事業所などでの節電	<ul style="list-style-type: none"> 事業所・車庫・倉庫等の節電に係る情報提供 事業所・車庫・倉庫等の節電に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所・車庫・倉庫等でのこまめな節電 施設の照明のLED化、省エネ化 省エネ型事務機器等の使用 適正温度での冷暖房、断熱フィルム等の使用・フィルターの掃除 クールビズ・ウォームビズの実施 	
2 移動に係るエネルギー削減	<ul style="list-style-type: none"> 通勤・出張等、配送や営業活動以外の移動のエネルギーに係る情報提供 通勤手段の変更・テレワーク・WEB会議等に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> 自家用車から公共交通・自転車等への通勤手段の変更 事務職のテレワーク・交代勤務等の実施 WEB会議の活用による出張回数の低減 	
3 グリーン調達への推進	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達に係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所内の備品等について、エコマーク商品等のグリーン商品の購入 [ISO14001] [エコアクション21]等の認証取得企業からの優先的な購入 紙の使用量の削減 	
4 植林事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> トラックの森事業の推進 植林事業に係る支援 	<ul style="list-style-type: none"> 植林事業の実施・社有林等の活用 	

行動メニュー	業界団体の取り組み	事業者の取り組み	貢献できるSDGsゴールの例
1 廃棄物の削減	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の削減と適正な廃棄物処理に係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所ゴミ、プラスチックゴミの削減 ゴミ分別の徹底 ゴミのポイ捨て禁止運動・清掃活動の実施 フロン類の適正管理 廃棄物・廃油等の適正処理 	
2 資源リサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> 資源リサイクルに係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 輸送梱包資材の繰り返し利用の推進 再生タイヤ・再生/リット等の導入 廃タイヤ等のリサイクル 不要物のリユース 	
3 騒音対策	<ul style="list-style-type: none"> 騒音対策に係る情報提供 トラックステーション等の仮眠・休憩施設等の仮眠・休憩施設等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 騒音の少ない運転の徹底 静粛性能の高いタイヤの使用 コンビニ・路上等での仮眠・休憩の抑止 (トラックステーション等休憩施設の利用) 	
4 環境教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育に係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員への環境教育の実施 地域やこどもへの環境出前授業の実施 	
5 社会貢献の取組み推進	<ul style="list-style-type: none"> SDGs等、環境の観点からの社会貢献に係る情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsを意識した事業活動の推進 グリーン経営認証・ISO14001等の認証取得 	



『トラック運送業界の環境ビジョン2030』で目指すこと

メイン目標

2030年のCO₂排出原単位を、2005年度比で31%削減する

トラック運送業界をあげて「カーボンニュートラル」をめざすためには、まず「目標」が必要です。一般に、輸送量が増加すると燃料使用量 (=CO₂排出量) も増加しますが、輸送量は景気など経済情勢に大きく左右されるため、トラック運送業界がコントロールすることはできません。

一方で、輸送量 (輸送トンキロ) あたりの燃料使用量、すなわちCO₂排出原単位は、エコドライブや輸送の効率化など、トラック運送業界が努力した結果が反映されます。

全日本トラック協会が参画している、日本経済団体連合会の「カーボンニュートラル行動計画」[※]では、輸送量 (輸送トンキロ) あたりの燃料使用量、すなわちCO₂排出原単位を2005年度比で31%削減することを目標としています。

トラック運送業界としての目標の統一性を図るため、「トラック運送業界の環境ビジョン2030」でも、この目標を「メイン目標」として定めます。

(出典：全日本トラック協会 HP)

(5) インパクトの特定

- 当社事業活動を通じた地域経済・社会への貢献
- 環境負荷低減に向けた取り組みの強化
- 安全な事業運営の徹底

(6) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

当社のバリューチェーン分析、インパクトマッピング、日本におけるニーズや方向性等を踏まえて、同社と特に関連性の高いインパクトを整理。特定したインパクトは「当社事業活動を通じた地域経済・社会への貢献」「環境負荷低減に向けた取り組みの強化」「安全な事業運営の徹底」である。

インパクトと富山第一銀行のサステナビリティ方針と方向性が同じであることを確認する。富山第一銀行では、サステナビリティ方針のなかで、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の4点を、サステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。

「当社事業活動を通じた地域経済・社会への貢献」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「4.健全な企業経営」という観点で、「環境負荷低減に向けた取り組みの強化」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」という観点で、「安全な事業運営の徹底」では「4.健全な企業経営」の観点で方向性が一致する。

以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献し得る資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じてSDGs達成に向けた取り組みの支援を目指す。

6. KPI の設定

● 当社事業活動を通じた地域経済・社会への貢献

当社は、取引先ニーズに応じた、安全且つ効率的な運送サービスを提供しており、ドライバーの運転技術の向上や物流の効率化に向けた従業員教育に積極的に取り組むことで、組織全体で積み上げた経験や知識・能力を発揮し、取引先との強固な信頼関係構築と地域や社会との共存共栄関係を築いている。

自社だけでなく、取引先・地域社会が安心して事業展開できる健全な経済活動・社会活動に貢献が実現でき、「移動手段」「包括的で健全な経済」の社会的・経済的な課題の解決及び「大気」「資源効率・安全性」でのネガティブインパクト抑制にも貢献すると考える。

項目	内容
インパクトの種類	経済面のポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
対応方針	安全且つ効率的な運送サービスの供給拡大
KPI	2024年3月に建設した新倉庫の稼働率を2030年度までに年間平均90%以上にする (新倉庫の保管可能面積：990 m ²)

● 環境負荷軽減に向けた取り組みの強化

当社はトラック運送事業を営む上で、環境面・社会面におけるネガティブインパクトの抑制が最重要課題であると位置付けている。地球温暖化、大気汚染を防止する為、エコドライブの実践、最新規制適合ディーゼル車や低公害車の導入に努め、GHG 排出量の排出抑制を実行している。

当社では環境保全委員会を組織し、環境保全のための仕組み・エコドライブ体制整備を行っている。また環境方針を策定し、環境保全管理者の設定、推進体制の明確化、従業員へのエコドライブ講習会等の開催による教育機会創出により、全社的に環境保全の意識が高まる組織風土を作っている。

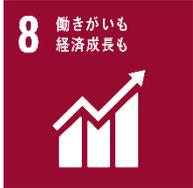
また当社は 2004 年にグリーン経営認証を取得するなど、「脱炭素」「気候変動対策」への貢献意識が高く、今後の継続した取り組みが期待できる。

項目	内容
インパクトの種類	環境面のネガティブインパクト抑制
インパクトカテゴリー	「気候」・「大気」・「資源効率・安全性」
対応方針	環境保全推進体制の維持 エコドライブの実施 低公害車の導入
関連する SDGs	 
KPI①	GHG 排出量を 2025 年度までに 2022 年度対比 5%削減（2026 年度以降の目標は改めて設定） （2022 年度実績 1,736,941kg-CO2）
KPI②	営業車の燃費を 2025 年度までに 2022 年度対比 3%向上 （2022 年度実績 平均 4.35km/ℓ）

● 安全な事業運営の徹底

物流事業において、輸送時の安全を確保することは、事業経営の根幹であるという認識のもと、当社ではGマーク（安全性評価認定制度）の認証登録を行い、「安全」に取り組む企業として従業員が誇りを持てるような企業組織づくりを行っている。

道路交通には、多くの組織やそこで働く人々が様々な形で関与しており、それらの多くの組織・人々は、この共通した道路安全のマネジメントシステムを利用して、お互いの道路交通安全への責任を共有することになる。多くの関係組織、人々が責任を共有することで、死亡事故や重傷事故などの交通事故を減らすことができる。従業員には安全教育への取り組みとして危険予知訓練の実施や事故防止推進会議・意見交換会を通じて啓蒙活動を実施し、交通事故撲滅への取り組みを実践している。

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連するSDGs	
対応方針	社内従業員教育・安全啓蒙による事故ゼロに向けた取り組みの強化
KPI	被害事故を除く交通事故件数ゼロ (2022年度実績4件)

7. 管理体制とモニタリング

(1) インパクトの管理体制

当社は、取締役総務部長の岩崎様を中心にサステナビリティに関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビューなどを行っている。

本件におけるインパクトについては、岩崎様が中心となり、管理・KPI 達成に向けた施策を実施する。

最高責任者	代表取締役 古瀬 喜八郎
管理責任者	取締役総務部長 岩崎 浩一
管理部署	総務部

(2) モニタリング方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、富山第一銀行と当社とで定期的に面談の場を設け、共有する。本面談は少なくとも年 1 回実施するほか日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

富山第一銀行からは、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供あるいは富山第一銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより、KPI を変更する必要がある場合は、富山第一銀行と当社が協議の上再設定を検討する。

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、富山第一銀行が株式会社新陸運輸から提供された情報や独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 富山第一銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について、一切責任を負いません。

● 本件に関するお問い合わせ先

株式会社富山第一銀行

法人事業部 コンサルティングチーム

〒930-8630

富山市西町5番1号（TOYAMA キラリ 7F）

TEL (076) 461-3871